

環「東中国海」経済・文化交流特集にあたって

齋藤敏康

この特集は、98-00年度国際言語文化研究所プロジェクト研究（BI，代表北村稔）としておこなわれた、「環「東中国海」経済・文化交流の諸相」をテーマとした共同研究の報告である。紙幅と準備の都合から一・二部構成とし、本号と次号の二回にわたって掲載させていただくことになった。第一部の特集タイトルは「日・中・台における近現代歴史・文化の諸相」、第二部は「近代東アジア経済・文化の発展と交流」とする予定である。

言文研において台湾を中心的なテーマにおいた共同研究が始まったのは95年「台湾現代化の諸問題」が最初であった。たまたまその年は日本の台湾統治百周年、植民地放棄50周年にあたっており、それがひとつのきっかけではあったが、背景には80年代から90年代にいたる台湾内部の変革と台湾をめぐる国際環境の変化が、共通の認識として参加者の視野にあったといえよう。たとえば「緑の革命」ともいわれた80年代以降の台湾の民主化プロセスは、台湾が漢民族を多数民族とする「国家」でありながら、日本統治50年とアメリカの強い影響力の下に経済発展をとげた戦後の約50年をへて、必ずしも中国との一体性に依存しない複合的なアイデンティティがそこに形成されていることを、誰の目にも明らかにしたのであった。また民主化は漢民族間のいわゆる省籍問題の政治的解決をせまり、非漢民族先住民の存在と権利に関わる問題も顕在化させた。しかし「台湾」が中国と歴史的に民族・文化的な一体性を有することも否定できない事実であって、海峡兩岸の経済関係は一層緊密になりつつあったし、中国が歴史的な経緯と「中華民族」という民族・国民国家の原理に基づいて、台湾を自国の一省と認識しているという事実も厳然としてあった。つまり「台湾」は90年代の世界が直面していた政治・経済的な統合と分離、あるいは民族・文化的アイデンティ

ティの多元化などの多様なテーマをそのうちに包蔵する存在であり、いわゆるポスト冷戦時代の国際的な政治経済秩序の再編の中で、揺らぎをみせつつある20世紀的な民族・国民国家の枠組みを越えた新しい統合の思想とシステムを構築する可能性を秘めた存在となっていたのであった⁽¹⁾。

「台湾現代化」を引き継ぐ形で出発した本プロジェクトは、構成メンバーはかなり変わったが、基本的には上記の問題関心を継承するとともに、さらに「台湾」の問題を台湾を取り巻く「周辺地域」（それをプロジェクトでは環「東中国海」と呼ぶことにした。日本の所謂「東シナ海」を指す。しかし「周辺地域」は必ずしも地理的概念としての東中国海に限定されないことはいうまでもない）との相互関連の中で捉えかえしてみたいという研究課題を掲げた。98年当時、この地域には、アジア各国を席卷した金融恐慌の影響を除いても、この地域に特有のいくつかの小さくない変化が状況として明らかになってきていたと思われる。

ひとつには香港の中国への返還（回収）という歴史的な出来事があった。これは中国の主張する「一国二制度」が実践的に始動したということであり、それ自体のもつ政治的衝撃にくわえて、これによる香港統治の成否が「台湾問題」の解決にも、また台湾人のアイデンティティにも大きな影響を及ぼすという状況が形成された。第2に、当時普天間基地移転をめぐって「沖縄」の存在がクローズアップされていた。沖縄と台湾は歴史的に経済、文化交流が頻繁であり、近年には台湾資本の沖縄への投資も目だっていたが、たとえば沖縄を含むこの地域の自由貿易地域化構想は、この地域における中国や日本という「国家」の相対化と新たな統合へのさまざまな思考を喚起することになるだろうということである。第3に台湾海峡をはさむ中台の経済交流とその拡大

は、兩岸の政治経済の風向きによる時々の変化はありながらも、全体としてはいよいよ緊密に両地域を結びつけることになるであろうし、この趨勢はおそらく不可逆的であろうという見通しである。第4に、「国民国家」の揺らぎの中で、“台湾と中国”および“韓国と北朝鮮”を比べてみた時「国民国家」への力の作用が逆向きであり、したがって異なるベクトルを示しているといえる。さらに沖縄と日本も含めたこれらの地域分断は、相互にはなはだ振じれた特徴を帯びつつ、日本という「近代国家」の形成と展開における必然的な矛盾あるいは負の遺産として、今日の日本を照射しているということである。

このように、環「東中国海」の政治経済文化情勢は、香港返還、台湾民主化の一層の進展、沖縄の「自立」への胎動を契機にして新たな段階に移行しつつあったのである。こうした諸状況や課題に、今日のかつ適切な解明をただちにあたえることは相当に困難であるといわねばならない。そこで本プロジェクトでは、さしあたりこの地域の近代史をベースにして経済・文化面での展開や交渉を跡づけるとともに、この地域がはらむ矛盾と可能性をそれぞれの角度から検討、解明することを課題とした。

研究会は大規模なもの小規模なものを含めて、3年間で12回もたれた。その中には99年国際交流基金アジアセンターの協力をえて、台湾も視野にいれた「転換期中国の諸相」と題する4回連続の公開講演会がある。また、同じ99年度には、台湾から張力氏（国立華東大学歴史系教授）ら4名のゲストを招聘して「台湾の文学と歴史学」と題するシンポジウムを開催した。さらに00年度には、海外から香港大学の李培徳教授、台湾・中央研究院の陳慈玉氏および劉石吉氏ら4名、国内から本野英一早稲田大学助教授ら4名の研究者を招いて、「現代中国の経済・文化・社会の発展と交流」と題するシンポジウムをおこなった。2日間にわたって13名が報告を行ない4名が討論に立ち、2名の主席も報告・討論に関与するという大規模な討論会であったが、国内外の研究者に伍して本学の大学院生、若手研究者が

活発な報告・討論を展開して盛り上がった議論ができたことは大きな収穫であった。また印象深い研究会のひとつに、98年、台湾・民進党の政策責任者で立法委員（国会議員）の林濁水氏を迎えての議論があった。たまたま直前にクリントン前大統領による「台湾の独立を支持しない」等のいわゆる「三不政策」の表明があった。これは、中国からの独立を党是とする民進党にとって少なからぬ衝撃であったが、林濁水氏は台湾の独立志向は台湾民衆の内発的なものであること、民進党は反共的な「脱華論」の立場ではなく、台湾の独立を通じた東アジア華人社会の和解と安定と繁栄をめざしている、主権の存在を認めるならば中国との間で全面的な対話・交渉をおこなう用意があると民進党の政策的な核心を突っ込んで展開した。民進党の政策責任者が日本で対中政策を詳述するという希な機会であっただけではなく、内容的にも当時の兩岸関係の膠着状態を打開する展望をはらんだ報告であった。

資料・文献について。この数年来の集書によって台湾各地の歴史地図、民俗資料、政治経済の統計資料、日本統治期を含めた各種復刻資料等かなりの基本資料を整備するにいたった。「台湾学会」が創設されるなど日本での台湾研究が盛んになりつつあるなかで、引き続き資料的な整備をはかることは、本学における研究にとっても不可欠であると思われる。

最後に今回の「特集」に直接反映はされていないが、プロジェクト参加者のここ両三年のプロジェクト以外での仕事、例えば岡田英樹氏の満州植民地文学研究、星名宏修氏の台湾皇民化文学論、北村稔氏の中国民国期研究なども、本プロジェクトと通底する問題関心を含んでおり、本プロジェクト研究と共鳴する研究群であることを付言して、「特集」にあたっての前口上とする。

(注)「台湾現代化の諸問題」研究の成果の一部は『立命館言語文化研究』第7巻第3号に掲載。